

山内委員長記者会見のポイント
(第 284 回 (3月 24 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 3月11日に株式会社かんぽ生命保険から金融庁・総務省へ届出があり、金融庁・総務省から届出の通知を受けた新規業務（資産の運用方法の拡大）について、「株式会社かんぽ生命保険の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針（令和3年10月）」等に則り、調査審議が必要かどうかを審議した結果、今回の届出は、他の生命保険会社との適正な競争関係や利用者への役務の適切な提供を阻害すると認められるものではないと考えられるため、調査審議を行う必要はないと判断した。
- 日本郵政から、日本郵政株式会社のゆうちょ銀行株式の処分について、ヒアリングを行った。
- 日本郵便から、日本郵便の子会社（JWT株式会社）によるトナミホールディングス株式会社の株式に対する公開買付けの開始について、ヒアリングを行った。
- 日本郵政グループから、非公開金融情報の不適切な利用等について、ヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政株式会社のゆうちょ銀行株式の処分について】

- ・ 「ゆうちょ銀行株式の処分で、6,000億円程度の売却収入がでる。その売却収入を成長投資に充てるとのことだが、どのような分野に投資する予定か。」との質問に対して、

日本郵政からは、「M&Aに加えて、中期経営計画で、荷物・貨物の輸送を増やしていく計画としており、老朽化した区分機の高度化、荷物・貨物の処理スペースを広く確保するための集配局の改築等を通じ、省力化しつつ、より多くの荷物・貨物を運べるようにしたいと考えている。」との回答があった。

【日本郵便の子会社（JWT株式会社）によるトナミホールディングス株式会社の株式に対する公開買付けの開始について】

- ・ 「今後、統合プロセスを進めていく中で、100%民間でできあがっているトナミと、JPグループの考え方は必ずしも一致しない、違うのではないかとということで、これに対しては継続的に対話をする必要がある。今後、人口減少等、物流業界を取り巻く環境が変化する中で、初動はよかったが、シナジーが得られないということのないようにしていただきたい。」との意見があった。

【非公開金融情報の不適切な利用等について】

- ・ 「数字によらない評価方法は競争意識を緩和する観点では理解するが、それで業績を適正に反映できるのか。」との質問に対して、

日本郵政からは、「我々も評価方法を模索中であるが、例えば、顧客との信頼関係を営業に繋げられれば、その点を評価することが考えられる。今後、評価の好事例を探ってまいりたい。」、日本郵便からは、「当社は郵便・貯金・保険の3つを組み合わせるため、評価方法が複雑になるが、この点に取り組みなければ問題

が解決しないと認識しているので、しっかり取り組んでまいりたい。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・（トナミホールディングス株式会社の公開買付けについて、日本郵便がB toCだけでなくB toBに力を入れることについて、期待と課題をお伺いしたい。と問われ、）日本郵便が公開買付けをしているということと、協業によって、企業間物流の強化、B toBを強化するということが、連結子会社になるが、創業家と経営陣が継続して経営に関わることとなるということであった。

個人的な意見ではあるが、日本の物流は転機にあると認識している。日本郵便のトナミホールディングスの子会社化は業界全体にプラスの影響を及ぼすような形になってほしい。完全な民間会社であるトナミホールディングスと日本郵便ではやり方、企業文化が異なり、それを統合していくなかでシナジー効果等を得なければならないので、うまく引き出していただきたい。

－以上－